Ⅰ　事業報告

本財団は、2011 年 4 月 1 日に旧法人の解散登記及び新法人の設立登記を行い、新しい定款と諸規程を定めて特例民法法人から公益財団法人に移行して 2022 年度で 12 年目を迎えた。1979 年の財団創立当初から設立目的を堅持し、公益財団法人移行後もそれまでと同様、定款に掲げる目的達成のための事業を行なっている。

1. 研究奨励金交付事業

2022 年度の研究奨励金交付事業は、第 32 回理事会（2022 年 3 月 1 日開催）にて決議され、第 23 回評議員会（2022 年 3 月 16 日開催）にて承認された事業計画書に基づいて実施した。

前年度の奨学者審査委員会にて選考された、2022 年度研究奨励金受給者(以下奨学者と略す)8 名の他、コロナ禍で来日を延期していた 2020 年度奨学者 12 名の来日を支援し、本財団奨学者の累計は、874 名（120 ヵ国/地域から）となった。

奨学者には、研究奨励金として研究滞在費月額 22 万円、来日一時金 12 万円、往復航空旅費及び旅行者保険を支給すると共に、必要に応じて滞在中の宿泊費を補助した。また、水際対策のため入国後の待機が求められた奨学者に対しては、待機場所及び食事の手配を行なった。

(1) 研究奨励金受給者

2020 年度 12 名（男性 4 名、女性 8 名）

国籍/地域別　合計 11 ヵ国

・ア ジ ア：インド(1)、インドネシア(1)、ミャンマー(1)、スリランカ(1)
・中 南 米：チリ(1)、メキシコ(1)
・欧　　州：キルギス(1)、ポーランド(2)
・アフリカ：ガーナ(1)、カメルーン(1)、ナイジェリア(1)

受入れ研究機関

信州大学/滋賀県立大学/東京工業大学/長崎大学/熊本大学/京都大学
神戸大学/岐阜大学/農業・食品産業技術総合研究機構/弘前大学/北里大学

2022 年度 8 名（男性 3 名、女性 5 名）

国籍/地域別　合計 8 か国

・ア ジ ア：インド(1)
・中 南 米：ボリビア(1)
・欧　　州：アゼルバイジャン(1)、カザフスタン(1)、スペイン(1)

・アフリカ：エジプト(1)、チュニジア(1)、ナイジェリア(1)

受入れ研究機関

国立精神・神経医療研究ｾﾝﾀｰ/群馬大学/物質・材料研究機構/東京工業大学
北海道大学/東京大学/森林研究・整備機構/産業技術総合研究所

（ ）内は人数

② 来日時のガイダンス

奨学者に対して日本到着時/待機期間終了後にガイダンスを実施し、査証、在留カードの確認、研究奨励金及び来日一時金等を支給した。また、住民登録や銀行口座開設等、滞在に必要な手続きを説明した。ガイダンス終了後は受入れ研究機関への移動をサポートした。

③ 修了式

日本での研究を終えて帰国する奨学者に対して、本財団事務所にて修了式を実施した。理事長より修了証書およびメダルを授与した。また、奨学者にはプレゼンテーションをしてもらい、母国の紹介や日本滞在中の生活、研究活動等について報告をしてもらった。

④ 小レポート

奨学者には、各受入れ研究機関での研究活動の概要を提出してもらった。

(2) 2023 年度研究奨励金交付対象者の決定

① 応募条件・書類の不足確認

事務局にて、募集要項に基づき下記事項の確認作業を行い、条件を満たした応募者を奨学者審査委員による審査対象候補者とした。

・応募条件を満たしているか
・応募に関する注意事項が守られているか
・応募書類が全て揃っているか
・必要事項が記載されているか

② 研究奨励金交付対象者の書類審査及び選考

奨学者審査委員は、事務局がまとめた審査対象候補者の応募書類に基づき審査を行い、採点を附した所見を作成した。

各審査委員の評価は事務局にて集計し、審査委員は、その集計結果に基づき得点順かつ国の多様性を考慮し、2023 年度研究奨励金交付対象者 12 名、補欠 1 名を選考した。

上記結果は理事長決裁を経て、交付対象者に通知された。

その後、1名から辞退の申し出があったため、補欠者を繰上げした。
以上の結果は、第34回理事会（2023年2月24日開催）に附議、承認された。

③ 募集経過
本財団ホームページに募集要項を掲載し、日本時間2022年4月1日～2022年6月30日まで応募を受け付けた。

④ 応募総数

2023年度研究奨励金制度			前年度
応募者総数		209件（54ヵ国）	160件（42ヵ国）
性別	男性	146件	108件
	女性	63件	52件
地域別	アジア	98件（14ヵ国）	59件（9ヵ国）
	大洋州	0件（0ヵ国）	0件（0ヵ国）
	中東	14件（5ヵ国）	11件（3ヵ国）
	アフリカ	63件（16ヵ国）	56件（9ヵ国）
	北米	2件（2ヵ国）	1件（1ヵ国）
	中南米	9件（7ヵ国）	9件（6ヵ国）
	欧州	23件（10ヵ国）	24件（14ヵ国）

⑤ 2023年度研究奨励金交付対象者

計	12名
性別	男性　6名 女性　6名
国	エチオピア、ギリシャ、タイ、チュニジア、ナイジェリア、ハンガリー、バングラデシュ、フィピリン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マレーシア、モザンビーク（11ヵ国）

(3) 2024年度研究奨励金制度の募集について
募集要項(Research Fellowship Program 2024 Announcement)を本財団ホームページ上に公開した(2023年1月)。また、在日外国公館へ募集要項を配布し、2024年度研究奨励金制度の案内を行った。
募集期間：日本時間2023年4月1日～2023年6月30日

(4) 修了奨学者に対する再来日の支援について
国際学会参加のため再来日した以下修了奨学者に対し、本財団で宿泊費の支援を行なった。

・2016年度奨学者（セルビア共和国・女性）
・来日期間：2022年12月5日～2022年12月11日

2. 国内研修旅行の実施

奨学者を対象に、日本文化・歴史への理解を深め、また、科学技術の平和利用を学ぶことを目的として、国内研修旅行を実施している。本年度は、コロナ禍のため団体旅行ではなく、2 泊 3 日の個人旅行とし、各自で広島（平和記念公園・資料館）を訪問してもらった。

3. その他、研究奨励金交付事業に関連した活動

(1) 本財団事務所建物と庭園

本財団事務所は、数寄屋造りを意匠とした木造建築であり、付随する庭園は石灯籠や、枝折戸、生垣、つくばいなどを配し、松、欅、樫、枝垂れ桜、椿、紅葉や四季折々の草花を楽しめる日本庭園である。財団を訪れる外国人研究者に、「日本」を感じて貰えるように、適切な維持・管理を行っている。

(2) 会報/Newsletter の発行

発行回数：1 回（2023 年 3 月）

修了奨学者からの近況報告や発表論文の紹介の他、2022 年度の活動内容等を掲載した。

(3) 奨学者名簿（MIF Research Fellowship Directory）の発行

来日した奨学者を新たに追加掲載し、2022 年度版奨学者名簿を作成した。

(4) 受入研究機関訪問

本財団職員が受入研究機関を訪問し、奨学者の研究及び生活環境等の様子を伺った。また、今後の事業活動の参考のため、受入れ指導教員から本制度に対する要望や意見を伺った。2022 年度は、以下の 3 機関を訪問した。

① 受入機関：京都大学
訪 問 日：2022 年 8 月 9 日

② 受入機関：岐阜大学
問　　日：2022 年 8 月 10 日

③ 受入機関：滋賀県立大学
訪 問 日：2022 年 10 月 17 日

(5) 事業活動の広報活動

本財団ホームページ内の「最新情報」に、日々の事業活動をはじめ、研究奨励金制度募集要項公開の案内、交付対象者の発表等を和英文で掲載している。また、会報/Newsletter は紙面での配布以外にホームページ上でも公開している。

II. 管理運営

1. 会議の開催（理事会・評議員会・奨学者審査委員会）

(1) 理事会

第 33 回理事会（ハイブリッド方式にて開催）

開 催 日：2022 年 6 月 6 日

出 席 等：理事現在数 8 名、出席理事数 8 名、監事出席 2 名

決議事項：2021 年度事業及び決算報告・監査報告

規定の改定について

第 24 回定時評議員会の招集について

報告事項：理事長・常務理事職務執行状況について

第 34 回理事会（ハイブリッド方式にて開催）

開 催 日：2023 年 2 月 24 日

出 席 等：理事現在数 8 名、出席理事数 8 名、監事出席 2 名

決議事項：2023 年度事業計画及び収支予算案

2022 年度奨学者審査委員会の報告

来日延期の研究奨励金受給者への対応について

奨学者審査委員（2023-2024）の選出

規定の改定について

評議員選定委員（外部委員）の選任

評議員候補者の推薦

第 25 回評議員会の招集

報告事項：奨励金支給期間について

理事長・常務理事職務執行状況について

(2) 評議員会

第 24 回定時評議員会（ハイブリッド方式にて開催）

開 催 日：2022 年 6 月 22 日

出 席 等：評議員現在数 7 名、出席評議員数 6、監事出席 2 名

決議事項：2021 年度事業及び決算報告・監査報告

特定費用準備資金の設定について

理事の選任について
報告事項：第 33 回理事会の審議内容について

第 25 回評議員会（ハイブリッド方式にて開催）
開 催 日：2023 年 3 月 6 日
出 席 等：評議員現在数 7 名、出席評議員数 6、監事出席 2 名
決議事項：2023 年度事業計画及び収支予算案
規程の変更
評議員候補者の推薦
報告事項：第 34 回理事会の審議内容について

(3) 奨学者審査委員会（ハイブリッド方式にて開催）
開 催 日：2022 年 11 月 7 日
出 席 等：審査委員現在数 6 名、出席審査委員数 3 名
※2 名からは事前に委任状の提出があった。
審議事項：2023 年度研究奨励金交付対象者の選考

2. 監事監査
監 査 日：2022 年 5 月 24 日
出 席 等：監事 2 名、片山常務理事、田中事務局長
監査事項：2021 年度事業及び決算報告

3. その他の管理業務
(1) 基本財産の運用
資産運用規程に基づき、できるだけ安全な運用を心掛け、昨年度に引き続き分散投資を進めた。

(2) 運営委員会
事業遂行上、必要な事項について審議をし、かつ過去１ヵ月間の出来事を整理するため、理事長、常務理事、事務局長を委員とする運営委員会を毎月開催した。

(3) 業務月報の作成
研究奨励金交付事業活動の動向、寄付金の状況、日常業務等を整理した業務報告書を月例作成した。

(4) 経理業務
上倉公認会計士事務所との業務委託契約に基づき、3 ヵ月毎に本財団事務所

において財務書類の確認、財務・会計に係る業務の助言・指導を仰ぎながら、経理業務を行った。

往査日（2022年4月21日、7月27日、10月27日、2023年1月19日）

(5) 公益法人会計ソフトウェア

PCA公益法人会計ソフトウェア等を使用して財務帳簿の管理を行っている。

(6) システム保守

(株)東海ソフト開発によるネットワーク/システムの保守点検(1回/月)

(7) 情報公開

本財団ホームページ上(和文)にて定款、役員等の報酬規程、評議員、理事、監事名簿、事業報告、財務諸表、事業計画、収支予算などを掲載している。

(8) 会費・寄付金

法人会員からは会費(年会費：10万円/口)を、また個人からは寄付金を頂戴しており、本年度の会費は5件(計：50万円)、寄付金は31件(計：47万9千円)であった。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しない。

貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	40,191,484	37,884,081	2,307,403
流動資産合計	40,191,484	37,884,081	2,307,403
２．固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	24,887,673	24,887,673	0
投資有価証券	2,888,639,164	3,131,906,077	△ 243,266,913
基本財産合計	2,913,526,837	3,156,793,750	△ 243,266,913
(2) 特定資産			
研究奨励金交付事業積立資産	18,000,000	33,000,000	△ 15,000,000
退職給付引当資産	2,600,072	1,764,047	836,025
修繕積立資産	1,545,086	1,287,566	257,520
特定資産合計	22,145,158	36,051,613	△ 13,906,455
(3) その他固定資産			
土地	257,878,957	257,878,957	0
建物	21,503,438	23,256,949	△ 1,753,511
建物附属設備	100,464	146,328	△ 45,864
構築物	3,167,199	4,007,159	△ 839,960
什器備品	1,076,597	1,634,668	△ 558,071
電話加入権	2	2	0
保証金	50,000	50,000	0
ソフトウェア	650,029	843,189	△ 193,160
その他固定資産合計	284,426,686	287,817,252	△ 3,390,566
固定資産合計	3,220,098,681	3,480,662,615	△ 260,563,934
資産合計	3,260,290,165	3,518,546,696	△ 258,256,531
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	54,570	1,158,720	△ 1,104,150
預り金	323,306	280,037	43,269
賞与引当金	868,800	831,067	37,733
流動負債合計	1,246,676	2,269,824	△ 1,023,148
２．固定負債			
退職給付引当金	2,600,000	1,764,000	836,000
固定負債合計	2,600,000	1,764,000	836,000
負債合計	3,846,676	4,033,824	△ 187,148
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	3,256,443,489	3,514,512,872	△ 258,069,383
（ うち基本財産への充当額 ）	(2,913,526,837)	(3,156,793,750)	△ 243,266,913
（ うち特定資産への充当額 ）	(19,545,158)	(34,287,613)	△ 14,742,455
正味財産合計	3,256,443,489	3,514,512,872	△ 258,069,383
負債及び正味財産合計	3,260,290,165	3,518,546,696	△ 258,256,531

貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　計
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	3,251,383	36,940,101	40,191,484
流動資産合計	3,251,383	36,940,101	40,191,484
２．固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	6,498,943	18,388,730	24,887,673
投資有価証券	1,803,317,798	1,085,321,366	2,888,639,164
基本財産合計	1,809,816,741	1,103,710,096	2,913,526,837
(2) 特定資産			
研究奨励金交付事業積立資産	18,000,000	0	18,000,000
退職給付引当資産	1,641,200	958,872	2,600,072
修繕積立資産	0	1,545,086	1,545,086
特定資産合計	19,641,200	2,503,958	22,145,158
(3) その他固定資産			
土地	79,168,840	178,710,117	257,878,957
建物	8,042,287	13,461,151	21,503,438
建物附属設備	30,845	69,619	100,464
構築物	469,434	2,697,765	3,167,199
什器備品	4	1,076,593	1,076,597
電話加入権	1	1	2
保証金	26,250	23,750	50,000
ソフトウェア	0	650,029	650,029
その他固定資産合計	87,737,661	196,689,025	284,426,686
固定資産合計	1,917,195,602	1,302,903,079	3,220,098,681
資産合計	1,920,446,985	1,339,843,180	3,260,290,165
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	54,570	0	54,570
預り金	39,420	283,886	323,306
賞与引当金	548,453	320,347	868,800
流動負債合計	642,443	604,233	1,246,676
２．固定負債			
退職給付引当金	1,641,200	958,800	2,600,000
固定負債合計	1,641,200	958,800	2,600,000
負債合計	2,283,643	1,563,033	3,846,676
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	1,918,163,342	1,338,280,147	3,256,443,489
（うち基本財産への充当額）	(1,809,816,741)	(1,103,710,096)	(2,913,526,837)
（うち特定資産への充当額）	(18,000,000)	(1,545,158)	(19,545,158)
正味財産合計	1,918,163,342	1,338,280,147	3,256,443,489
負債及び正味財産合計	1,920,446,985	1,339,843,180	3,260,290,165

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	68,560,456	73,476,766	△ 4,916,310
基本財産受取利息	64,208,656	69,621,166	△ 5,412,510
基本財産受取配当金	4,351,800	3,855,600	496,200
受取会費	500,000	100,000	400,000
普通会員受取会費	500,000	100,000	400,000
受取寄付金	479,000	263,000	216,000
受取寄付金	479,000	263,000	216,000
雑収益	9,159	2,247	6,912
受取利息	1,184	1,257	△ 73
その他収益	7,975	990	6,985
経常収益　計	69,548,615	73,842,013	△ 4,293,398
(2) 経常費用			
事 業 費	58,612,851	33,096,158	25,516,693
研究奨励金	22,908,000	660,000	22,248,000
役員報酬	516,000	516,000	0
給料手当	13,420,137	15,441,198	△ 2,021,061
賞与手当	1,449,872	1,888,416	△ 438,544
退職給付費用	528,400	266,800	261,600
福利厚生費	3,038,418	3,588,402	△ 549,984
会議費	216,614	245,512	△ 28,898
旅費交通費	9,773,196	228,610	9,544,586
通信運搬費	416,131	184,087	232,044
減価償却費	887,969	1,302,870	△ 414,901
消耗品費	198,462	207,368	△ 8,906
修繕費	640,537	840,556	△ 200,019
広報費	1,369,500	3,635,500	△ 2,266,000
印刷製本費	569,250	1,266,897	△ 697,647
維持管理費	514,421	442,615	71,806
光熱水料費	159,361	129,229	30,132
賃借費	172,969	335,128	△ 162,159
公租公課	921,448	876,340	45,108
賞与引当金繰入	548,453	524,560	23,893
雑費	363,713	516,070	△ 152,357
管 理 費	25,738,233	24,210,810	1,527,423
役員報酬	1,204,000	1,204,000	0
給料手当	11,219,889	9,096,954	2,122,935
賞与手当	846,741	1,103,424	△ 256,683
退職給付費用	307,600	155,200	152,400
福利厚生費	1,907,430	1,371,737	535,693
支払報酬	1,365,100	1,431,100	△ 66,000
会議費	284,526	296,638	△ 12,112

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
旅費交通費	75,760	64,094	11,666
通信運搬費	329,159	259,277	69,882
減価償却費	2,862,596	2,419,291	443,305
消耗品費	159,895	112,317	47,578
修繕費	1,445,923	1,897,434	△ 451,511
広報費	79,200	658,900	△ 579,700
印刷製本費	77,000	57,112	19,888
維持管理費	563,921	731,255	△ 167,334
光熱水料費	144,173	123,052	21,121
賃借費	156,487	303,200	△ 146,713
公租公課	2,035,322	1,942,800	92,522
賞与引当金繰入	320,347	306,507	13,840
雑費	353,164	676,518	△ 323,354
経常費用　計	84,351,084	57,306,968	27,044,116
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,802,469	16,535,045	△ 31,337,514
基本財産評価損益等	△ 243,266,913	110,308,863	△ 353,575,776
評価損益等計	△ 243,266,913	110,308,863	△ 353,575,776
当期経常増減額	△ 258,069,382	126,843,908	△ 384,913,290
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益　計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	1	0	1
経常外費用　計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 258,069,383	126,843,908	△ 384,913,291
一般正味財産期首残高	3,514,512,872	3,387,668,964	126,843,908
一般正味財産期末残高	3,256,443,489	3,514,512,872	△ 258,069,383
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	3,256,443,489	3,514,512,872	△ 258,069,383

正味財産増減計算書内訳表

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	41,852,250	26,708,206	68,560,456
基本財産受取利息	37,500,450	26,708,206	64,208,656
基本財産受取配当金	4,351,800	0	4,351,800
受取会費	500,000	0	500,000
普通会員受取会費	500,000	0	500,000
受取寄付金	479,000	0	479,000
受取寄付金	479,000	0	479,000
雑収益	100	9,059	9,159
受取利息	0	1,184	1,184
その他収益	100	7,875	7,975
経常収益　計	42,831,350	26,717,265	69,548,615
(2) 経常費用			
事 業 費	58,612,851	0	58,612,851
研究奨励金	22,908,000	0	22,908,000
役員報酬	516,000	0	516,000
給料手当	13,420,137	0	13,420,137
賞与手当	1,449,872	0	1,449,872
退職給付費用	528,400	0	528,400
福利厚生費	3,038,418	0	3,038,418
会議費	216,614	0	216,614
旅費交通費	9,773,196	0	9,773,196
通信運搬費	416,131	0	416,131
減価償却費	887,969	0	887,969
消耗品費	198,462	0	198,462
修繕費	640,537	0	640,537
広報費	1,369,500	0	1,369,500
印刷製本費	569,250	0	569,250
維持管理費	514,421	0	514,421
光熱水料費	159,361	0	159,361
賃借費	172,969	0	172,969
公租公課	921,448	0	921,448
賞与引当金繰入	548,453	0	548,453
雑費	363,713	0	363,713
管 理 費	0	25,738,233	25,738,233
役員報酬	0	1,204,000	1,204,000
給料手当	0	11,219,889	11,219,889
賞与手当	0	846,741	846,741
退職給付費用	0	307,600	307,600
福利厚生費	0	1,907,430	1,907,430
支払報酬	0	1,365,100	1,365,100

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　計
会議費	0	284,526	284,526
旅費交通費	0	75,760	75,760
通信運搬費	0	329,159	329,159
減価償却費	0	2,862,596	2,862,596
消耗品費	0	159,895	159,895
修繕費	0	1,445,923	1,445,923
広報費	0	79,200	79,200
印刷製本費	0	77,000	77,000
維持管理費	0	563,921	563,921
光熱水料費	0	144,173	144,173
賃借費	0	156,487	156,487
公租公課	0	2,035,322	2,035,322
賞与引当金繰入	0	320,347	320,347
雑費	0	353,164	353,164
経常費用　計	58,612,851	25,738,233	84,351,084
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,781,501	979,032	△ 14,802,469
基本財産評価損益等	△ 183,096,977	△ 60,169,936	△ 243,266,913
評価損益等計	△ 183,096,977	△ 60,169,936	△ 243,266,913
当期経常増減額	△ 198,878,478	△ 59,190,904	△ 258,069,382
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益　計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	1	0	1
経常外費用　計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 198,878,479	△ 59,190,904	△ 258,069,383
一般正味財産期首残高	2,117,041,821	1,397,471,051	3,514,512,872
一般正味財産期末残高	1,918,163,342	1,338,280,147	3,256,443,489
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,918,163,342	1,338,280,147	3,256,443,489

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

１．基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記２.に記載しているため、記載を省略しております。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,764,000	836,000	0	0	2,600,000
賞 与 引 当 金	831,067	868,800	831,067	0	868,800

財産目録

2023年 3月31日現在

公益財団法人 松前国際友好財団　　（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	21,153
	普通預金	三菱UFJ銀行他	運転資金として	38,457,647
	当座預金	ゆうちょ銀行他	運転資金として	1,712,684
流動資産合計				40,191,484
（固定資産）				
基本財産	普通預金	三菱UFJ銀行	公益目的保有財産である	6,498,943
		三菱UFJ銀行	公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供する財産である	18,388,730
	投資有価証券			
	外債	円貨建て仕組債　他計6件	公益目的保有財産である	835,285,000
	株式	日本郵政㈱　他計4件	公益目的保有財産である	117,572,440
	投資信託	野村證券SMA他	公益目的保有財産である	850,460,358
	外債	ﾉﾑﾗｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾌｧｲﾅﾝｽ　他計7件	公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供する財産である	689,519,674
	公共債	東京都公募公債（20年）第1回	公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供する財産である	100,320,600
	投資信託	野村證券SMA他	公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供する財産である	295,481,092
特定資産	研究奨励金交付事業積立資産	三菱東京UFJ銀行	特定費用準備資金であり、将来の研究奨励金交付事業のための積立資産である	18,000,000
	退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行	職員の退職に係る退職給付金のための引当資産である	2,600,072
	修繕積立資産	三菱東京UFJ銀行	特定費用準備資金であり、建物の将来の修繕のための積立資産である	1,545,086
その他固定資産	土地	東京都杉並区上荻四丁目14番46号　（1049.56㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の事務所として使用している	92,445,440
		東京都杉並区上荻四丁目63番14号　（280.62㎡）	来客者用の駐車場として使用している	165,433,517
	建物	東京都杉並区上荻四丁目14番46号　（101.16㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の事務所として使用している	21,503,438
	建物附属設備	門扉	財団運営上必要な資産である	100,464
	構築物	塀(ﾌｪﾝｽ),銘板,庭,駐車場	財団運営上必要な資産である	3,167,199
	什器備品	防草シート,エアコン他	財団運営上必要な資産である	1,076,597
	電話加入権	2本分	財団運営上必要な資産である	2
	保証金	セコム㈱	財団運営上必要な資産である	50,000
	ソフトウェア	PCA公益法人会計ｿﾌﾄ	財団運営上必要な資産である	650,029
固定資産合計				3,220,098,681
資産合計				3,260,290,165
（流動負債）				
	未払金	㈱東海教育産業イーエスツアー	航空運賃他	54,570
	預り金	職員に対するもの	財団職員に対する社会保険料等の預り金	323,306
	賞与引当金	職員に対するもの	財団職員に対する賞与引当金	868,800
流動負債合計				1,246,676
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員への退職給付のための負債	2,600,000
固定負債合計				2,600,000
負債合計				3,846,676
正味財産				3,256,443,489

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

2022年4月1日から2023年3月31日まで

1.　重要な会計方針

（1）　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券　　・・・・・・・・・・・・・・ 時価評価している。

（2）　固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物・什器備品・ソフトウェア・・・・・・定額法によっている。

（3）　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

（4）　引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度において発生していると認められる額を計上している。
② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、自己都合期末要支給額を計上している。

2.　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	24,887,673			24,887,673
投資有価証券	3,131,906,077	311,793,760	555,060,673	2,888,639,164
小　計	3,156,793,750	311,793,760	555,060,673	2,913,526,837
特定資産				
研究奨励金交付事業積立資産	33,000,000	0	15,000,000	18,000,000
退職給付引当資産	1,764,047	836,025	0	2,600,072
修繕積立資産	1,287,566	257,520	0	1,545,086
小　計	36,051,613	1,093,545	15,000,000	22,145,158
合　計	3,192,845,363	312,887,305	570,060,673	2,935,671,995

3.　基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	24,887,673	(0)	(24,887,673)	(0)
投資有価証券	2,888,639,164	(0)	(2,888,639,164)	(0)
小　計	2,913,526,837	(0)	(2,913,526,837)	(0)
特定資産				
研究奨励金交付事業積立資産	18,000,000	(0)	(18,000,000)	(0)
退職給付引当資産	2,600,072	(0)	(72)	(2,600,000)
修繕積立資産	1,545,086	(0)	(1,545,086)	(0)
小　計	22,145,158	(0)	(19,545,158)	(2,600,000)
合　計	2,935,671,995	(0)	(2,933,071,995)	(2,600,000)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　物	57,304,287	35,800,849	21,503,438
建物附属設備	819,000	718,536	100,464
構 築 物	15,921,275	12,754,076	3,167,199
什器備品	5,712,287	4,635,690	1,076,597
ソフトウェア	1,665,400	1,015,371	650,029
合　計	81,422,249	54,924,522	26,497,727

５．金融商品の状況

(1)　金融商品に対する取組方針

当財団は財団運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、一定額を債券、株式投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用している。
但し、投機を目的とするデリバティブ取引は行わないことを原則としている。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク

当財団が保有する有価証券には仕組債も含まれており、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動、為替の変動及び市場価格の変動等のリスク）に晒されている。
尚、これら投資有価商品の中にはリスクの高いものとして、中途解約に制約が掛けられ満期以前での資金化が困難な流動性に乏しい仕組債が含まれている。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団が定める資産運用規程に基づき実施する。

②信用リスクの管理

債券や仕組債に関しては発行体の信用情報や時価の状況把握に努め、理事会への報告を励行する。

③市場リスクの管理

保有有価証券に関しては、時価、市場関連動向、運用状況を常に把握し、理事会への報告を励行する。

以上